

平成28年第1回臨海部広域斎場組合議会定例会について

- 1 開催日時 平成28年2月10日(水)午後4時00分から
- 2 会 場 臨海斎場 会議室
- 3 議 題
  - (1) 第1号議案 平成28年度臨海部広域斎場組合一般会計予算  
平成28年度臨海部広域斎場組合一般会計歳入歳出予算について、別紙のとおり議決された。
  - (2) 第2号議案 臨海部広域斎場組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
臨海部広域斎場組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、別紙のとおり議決された。
  - (3) 第3号議案 臨海部広域斎場組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例  
臨海部広域斎場組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について、別紙のとおり議決された。
  - (4) 報告第1号 臨海部広域斎場組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について  
臨海部広域斎場組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について、別紙のとおり報告された。

以 上

臨海斎場利用状況 平成26年度・27年度比較表 (4月～1月)

① 火葬場利用状況 組織別

	合計			港		品川		目黒		大田	
	予約可能 件数	利用件数	利用率	利用件数	構成比	利用件数	構成比	利用件数	構成比	利用件数	構成比
26年度	7,350	5,679	77.3%	214	3.8%	1,005	17.7%	189	3.3%	3,664	64.5%
27年度	8,204	5,671	69.1%	223	3.9%	999	17.6%	213	3.8%	3,569	62.9%
増減		△8		9		△6		24		△95	
増減率		△0.1%		4.2%		△0.6%		12.7%		△2.6%	

② 葬儀式場利用状況 組織別

	合計			港		品川		目黒		大田	
	予約可能 件数	利用件数	利用率	利用件数	構成比	利用件数	構成比	利用件数	構成比	利用件数	構成比
26年度	1,176	1,142	97.1%	59	5.2%	258	22.6%	29	2.5%	696	60.9%
27年度	1,172	1,133	96.7%	41	3.6%	266	23.5%	29	2.6%	708	62.5%
増減		△9		△18		8		0		12	
増減率		△0.8%		△30.5%		3.1%		0.0%		1.7%	

③ 火葬時間帯別利用状況

	9:00～ (1日3件:26年度) (1日4件:27年度)			10:00～ (1日3件:26年度) (1日4件:27年度)			11:00～ (1日4件)			12:00～ (1日4)	
	予約可能 件数	利用 件数	利用率	予約可能 件数	利用 件数	利用率	予約可能 件数	利用 件数	利用率	予約可能 件数	利用 件数
26年度	882	388	44.0%	882	611	69.3%	1,176	1,087	92.4%	1,176	1,056
27年度	1,172	332	28.3%	1,172	619	52.8%	1,172	1,095	93.4%	1,172	1,086
増減数		△56			8			8			30
増減率		△14.4%			1.3%			0.7%			2.8%

④ 火葬待合室等利用状況

	火葬 件数	火葬待合室 利用件数   率	葬儀式場 利用件数   率	式場・控室・待合利用 なし (件数   率)	面会室利用* 件数   利用率	※面会室 (時間外) ※利用の
26年度	5,679	2,404   42.3%	1,142   20.1%	2,133   37.6%	1,324   23.3%	
27年度	5,671	2,338   41.2%	1,133   20.0%	2,200   38.8%	1,392   24.5%	
増減数		△66	△9	67	68	
増減率		△2.7%	△0.8%	3.1%	5.1%	

④ 待合室利用件数は、前年度比66件の減。火葬件数に対する割合は1.1%減。  
 「式・待合利用なし」が利用率では、37.6%から1.2%増えて、38.8%となった。  
 面会室の利用件数も前年度比68件の増。火葬件数に対する割合も24.5%となっており、年々増加の傾向にある。

⑤ 火葬料減免状況

	火葬 件数	減免 件数	減免率
26年度	5,679	583	10.3%
27年度	5,671	539	9.5%
増減数	△8	△44	
増減率	-0.1%	-7.5%	

⑤

前年度比44件の減で、火葬件数全体に占める割合は9.5%と、若干減少した。

世田谷		区内計		区外	
利用件数	構成比	利用件数	利用件数	構成比	構成比
439	7.7%	5,511	168	3.0%	
451	8.0%	5,455	216	3.8%	
12		△ 56	48		
2.7%		△1.0%	28.6%		

①

- ・平成27年度の1月までの火葬件数は、前年度比8件（0.1%）の減少。
- ・11月以降の3か月の合計件数が、昨年同比べ129件少なかった。
- ・各区ごとの構成比に大きな変化はない。

世田谷		区内計		区外	
利用件数	構成比	利用件数	利用件数	構成比	構成比
89	7.8%	1,131	11	1.0%	
80	7.1%	1,124	9	0.8%	
△ 9		△ 7	△ 2		
0.1%		△0.6%	△18.2%		

②

- ・平成27年度の1月までの式場利用率は96.7%とフル稼働の状態。
- ・火葬件数同様、各区構成比に大きな変化はない。

利用率	13:00～（1日4件）			14:00～ （1日3件:26年度） （1日4件:27年度）			15:00～（1日4件）			合計 （1日25件:26年度） （1日28件:27年度）		
	予約可能 件数	利用 件数	利用率	予約可能 件数	利用 件数	利用率	予約可能 件数	利用 件数	利用率	予約可能 件数	利用 件数	利用率
9.8%	1,176	1,061	90.2%	882	715	81.1%	1,176	761	64.7%	7,350	5,679	77.3%
2.7%	1,172	1,029	87.8%	1,172	824	70.3%	1,172	686	58.5%	8,204	5,671	69.1%
		△32			109			△75			△8	
		△3.0%			15.2%			△9.9%			△0.1%	



③

- ・平成27年度は、9時・10時・14時の枠をそれぞれ1日3件から1日4件に拡大し、1日の予約可能件数を最大28件とした。
- ・11時・12時・13時の利用は、ほぼ飽和状態である。
- ・14時の火葬件数の伸びが大きい。
- ・予約可能件数が増加したこともあり、合計の利用率は減少（8.2%）している。

無料で15分程度の利用が可能。  
2枠、1日最大14枠まで  
の人数は10名程度でお願いしている。

### ⑥ 保冷库利用状況

	件数	利用率*	区内件数	区外件数
26年度	5,282	84.9%	5,240	42
27年度	5,715	78.1%	5,678	37
増減数	433		438	△5
増減率	8.2%		8.4%	-11.9%

\*「利用率」は稼働日数×庫数に対する割合

⑥

- ・平成27年1月より、保冷库を4庫増設した。（20庫を24庫に増設。）
- ・利用件数は、433件増加したが、利用率は6.8%減少。利用に若干の余裕が生じた。

臨海斎場 火葬需要の予測と今後の施設整備について

項目	平成年度	26 実績	27	28	29	30	31	(5 年後)	(10 年後)	(15 年後)	(20 年後)	(25 年後)	(30 年後)	(35 年後)	(40 年後)	(45 年後)	
5 区人口 (人)			2,474,211 (27.4.1 現在)						2,490,603	2,488,077	2,470,374	2,439,042	2,392,452	2,333,653	2,263,589	2,177,329	2,073,532
死亡者数 (人/年)		19,279				速報値	21,067	22,974	24,480	25,910	27,205	28,158	29,570	32,048	34,691	36,437	
火葬需要 (件/年)		6,868					7,288	7,908	8,401	8,848	9,196	9,412	9,717	10,375	11,114	11,587	

火葬炉入れ換え	(基数)	各年度 2 基ずつ更新					新 10 旧 0
		新 4 旧 6	新 4 旧 6	新 6 旧 4	新 8 旧 2		
火葬受入枠拡大 (件/日)	(25)	28		30	32	35	
収骨室増設			2 室増 3 → 5				
今後の施設整備について							

- 火葬棟・式場棟の増築
- 火葬炉の増設
- 火葬受入枠の拡大
- 収骨室の増設
- 既存火葬炉の大規模修繕

各項目について、

- 整備内容や規模
- スケジュール
- 経費 等

に関する検討をすすめる

今後の斎場施設の整備に関する検討

公債費償還	平成 30 年度まで														
使用料改定		改定内容検討			以降、3 年ごとに見直し										
今後の財政運営について															
		27	28	29	30	31	32	37	42	47	52	57	62	67	72

平成 31 年度以降の財政運営に関する検討をすすめる

- 施設整備のための財源について
- 各区負担について 等